

第5回 和歌山市立学校適正規模適正配置調査検討委員会 会議録概要

《日時》 平成21年5月28日(木)午後4時～午後5時30分

《場所》 和歌山市役所 14階 会議室

《出席者》和歌山市立学校適正規模適正配置調査検討委員会委員(12人)敬称略

会長 矢萩喜孝(和歌山大学教育学部 教授)

委員 足立基浩(和歌山大学経済学部 准教授)

川野雅章(和歌山商工会議所 青年部監事)

神崎務(野崎西小学校 教諭)

貴志節子(前広瀬小学校 校長)

金原佐知子(伏虎中学校 教諭)

坂下重幸(和歌山市小学校PTA連合会 会長)

田中志保(弁護士)

鳥居賀柄子(宮前小学校 校長)

野間弓子(前加太中学校 校長)

矢野幸茂(和歌山市中学校PTA連合会 会長)

米田哲朗(河西中学校 校長)

事務局(11人)

教育局長 樫原義信

教育総務部長 前北幸夫、学校教育部長 澤井勉

教育総務課長 川口雅広、教育施設課長 坂上賢一郎

学校教育課長 阿形博司、教職員課長 楠井和樹

教育総務課副課長 鈴木利典、教育総務課専門教育監補 楠見健

教育総務課総務政策班長 田中利幸、教育総務課事務副主任 大北洋史

《会議次第》

(1)開会

(2)配布資料確認

配布資料

資料1・・・適正規模化・適正配置の方策

資料2・・・規模別学級数推計

(3)前回の会議内容確認

(4)議事

1.適正規模化・適正配置の方策について

(1)小規模校に対する方向性

市中心部

市周辺部の人口減少地域

分校

(2)大規模校に対する方向性

2.その他

(5)閉会

《会議内容》

1. 前回の会議内容確認

第4回会議録、会議録の概要、中間まとめについては、各委員とも承認済みである旨が確認された。

2. 事務局からの説明

昨年度の会議の開催経過と今後の予定について説明をした。

3. 適正規模化・適正配置の方策についての主な意見

- ・分校の状況について確認したい。

【事務局】安原小学校吉原分校、西脇小学校西脇中学校みらい分校、紀伊小学校小豆島分校、山口小学校滝畑分校の状況について説明した。

- ・通学区域について、例えば雑賀崎小学校の近くの子どもが雑賀小学校に通学しているのはなぜか。

【事務局】元々雑賀小学校の校区であるが、その近くに現在の雑賀崎小学校の校舎が移った経緯がある。今福小学校の近くからも雑賀小学校に通学している児童がある。これらの地域は複合校区となっており、通学する小学校を選択することができる。

- ・小中一貫教育について、教育委員会としての考え方はどうか。

【事務局】中学校における不登校や学習の遅れ等の問題を解決していくためにも、小学校と中学校の連携を深めていきたい。また、単に統合するというだけでなく、小中一貫教育により、適正規模化とともに教育効果を高めるという取組もある。

- ・小規模校のデメリットを補う学校間連携とは、どういうことか。

【事務局】小規模校では子ども一人ひとりに先生が目が行き届くが、多様なものから学んだり互いに切磋琢磨したりするという点で弱さがある。それを補うために、学校間で行事や授業を一緒に行うといったことも考えられる。

- ・小学校と中学校が近くにあれば学校間の連携が取り易い。市中心部では各学校が離れているため、新しい小中一貫の施設を建てるとなると大変になるが、どういう形が考えられるか。

【事務局】例えば、伏虎中学校の敷地に小中一貫のモデルを作ると仮定した場合、各小学校の場所は学校の歴史を残せるものを作る他に、民間に貸したり売却したりして、新施設建設の財源に充てるというのも、適正規模化・教育効果向上・財源確保という点からすると、一つの考え方ではないか。

- ・適正規模化についても、その財源のことを考えておくことが大切である。政府の補正予算で教育行政にまわせる基金などがあれば可能性が広がる。スクールバスを導入するというような場合でも、その財源を考えておかなければならない。また、都市計画のマスタープランとの関係など全体的な視野が必要である。

- ・和歌山市がこれまで取り組んできた小中一貫教育の状況、そのメリット、デメリットは。

【事務局】宮前小学校と東和中学校では、中学校教員による小学校英語活動や国語の授業、小学校教員による中学校音楽の授業、国語力向上の共同研究などを実施してきた。加太小学校と加太中学校では、算数・数学科における共同研究、中学校教員による小学校体育の授業などを実施してきた。中学校教員による専門的な指導や、

小・中学校での系統性を持った授業や指導などの面で効果をあげた。また、教員の移動時間の確保、授業時間の設定等で調整が難しい面があった。県内には、義務教育9年間で4、3、2年と分けて小学校高学年から教科担任制を導入したり、小学校と中学校で系統性のあるカリキュラムを作成したりしている事例もある。

- ・小・中学校の連携を実際に実践してみて、学校が隣接していたので連携を取り易かった。小学校と中学校では、授業時間の長さも違うため、時間割を設定する点では難しさがあった。教科の専門的な指導、小・中学校9年間を見通した系統性のある授業や指導という面で教員は大変勉強になり、子どもたちにもその成果を還元できた。
- ・ふじと台の開発により児童生徒数が増えている。小学校は新設されるが、貴志中学校では教室が不足するのではないか。

【事務局】小学校については、平成23年4月1日開校を目途に建設を進める。中学校については、まず現在の校舎に増築していく。

- ・市の財政が厳しいことは分かっているが、なんとか予算を確保して将来の社会を担う子どもたちの教育に充ててほしい。
- ・親は自分の卒業した学校に愛着はあるだろうが、その子どもが別の学校に通うということもある。また、人口減少のため学校が統廃合されていくこともある。きちんと説明して住民に理解してもらうことが大切である。
- ・小中一貫教育の導入は、小規模校を適正規模化する一つの案としてとらえたらよいか。小中一貫教育が良いのであれば全ての学校で取り入れていくべきではないか。

【事務局】この会議では、学校の適正規模化適正配置という観点から協議していただいている。ただし、教育委員会では小中学校の連携を進めていきたいという考えも持っている。ここでは、小・中学校を併せることで、適正規模化を図ると同時に、教育効果を更に高められるという考え方である。

- ・小・中学校を一つにして小中一貫教育を取り入れても中学校の小規模化の問題が解消されていないのではないか。

【事務局】中学生の数は変わらないが、小中一貫となることで、中学生の活躍の場や人間関係の広がりが生まれることなどが考えられる。

- ・小中一貫は教育方法を変えることにより小規模校のデメリットを補う方法であるが、そこまで踏み込んだ提言が必要だろうか。
- ・小学校高学年になると市立以外の中学校を目指す者が多い。この会議でも、市立小中学校の教育を充実させるという観点が必要である。
- ・実際に小中一貫校となった場合、学校運営はどのようになるのか、子どもの成長にとって良い面と悪い面があるのではないか、部活動はどうなるのかなど、様々な課題や不安要素が考えられるため、慎重に結論を出していくべきである。
- ・適正規模化に関連した小中一貫教育という面だけでなく、市全体で小中学校間の情報交換や教員交流を進めていくべきである。子どもたちにとってメリットや教育効果があるかという観点、また、それとともに、全ての子どもに同じ一定レベルの教育を提供するという観点も大切である。

4. 適正規模化・適正配置の方策について、次回も継続して協議する旨が確認された。